

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド 〈愛称:ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／株式

ポジティブ・チェンジ インパクト・レポート サマリー

2020年

■ 外国投資法人の運用は



■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当ファンドが投資する外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーのグループ会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。本資料ではベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォードという場合があります。

本資料は当ファンドが投資する外国投資法人の運用に用いられるポジティブ・チェンジ戦略とインパクト・テーマについて紹介したものです。なお、本資料の下記「ベイリー・ギフォードの重要事項に関する記述」から13ページまでは、ベイリー・ギフォードが年に1回作成するインパクト・レポートサマリーを翻訳したものです。

ベイリー・ギフォードの重要情報に関する記述

ベイリー・ギフォードの運用商品に投資することにより潜在的に損益が発生する可能性がある点にご留意ください。

本資料はマーケティングを行うために作成されたものであり、特定の銘柄の推奨や助言を目的としたものではありません。従って本情報の使用によって得られたいかなる結果も投資家保護の対象にはなりません。ベイリー・ギフォードおよびその役職員は本レポートに掲載された証券のポジションを有している場合があります。金融市場及び投資環境は急速に変化する場合があり、従って本資料に掲載されている情報を投資判断の根拠として使用すべきではありません。例として使用された如何なる銘柄もポートフォリオの小さな一部を構成するに過ぎず、それらは運用スタイルを説明するために使用されたものである点にご留意ください。全ての情報は別途記載がない限りは、ベイリー・ギフォード作成のものです。

Baillie Gifford & Co及びBaillie Gifford & Co Limitedはともに英金融行為規制機構(以下FCAと呼びます)の認可を受け、かつ、その監督下にあります。Baillie Gifford & Co Limitedは英国籍投資信託(OEIC)のコーポレートダイレクターとして機能します。

Baillie Gifford Overseas Limited(以下BGOと呼びます)はBaillie Gifford & Coの100%子会社であり英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社であり、FCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limited(以下BGEと呼びます)はBGOの完全子会社であり、イギリスを除くヨーロッパの顧客に対して資産運用・助言サービスを提供します。BGEは2018年5月にアイルランド中央銀行の認可を取得し設立されました。BGEはMiFIDに基づく域内パスポート制により、BGEフランクフルト支店を通じて、資産運用・助言サービスのマーケティングを行う他、Baillie Gifford Worldwide Funds plc(ダブリンUCITS)が発行する株式をドイツで販売します。

英国外に居住する投資家は投資アドバイザーからの助言に基づき、弊社商品への投資に際して政府等からの許可等が必要か否かをご確認ください。また投資に関連して発生し得る税金についてタックスアドバイザーにご確認ください。

本書は英語から他言語に翻訳されています。翻訳版には英語版の文書と同一の情報のみが含まれ、英語版の文書と同じ意味を持っています。英語版の文書と翻訳版に相違がある場合は、英語版の文書が優先します。

Cover Image: Colours of Hope, Holi Festival.

CM11634 Positive Change Impact Report Global Summary 2020_J.indd
42737 INS AR 0651

内容

ベイリー・ギフォードの 信念

はじめに

02

平等な社会・教育の実現

04

環境・資源の保護

06

医療・生活の質向上

08

貧困層の課題解決

10

本ポートフォリオのスナップ
ショット：主なインパクト・データ

12

ベイリー・ギフォード
インパクト投資ファンド
〈愛称：ポジティブ・チェンジ〉

14

企業と投資家には、世界をよりサステナブルな道筋に導く能力、そして責任があります。政府からの資金提供や慈善寄付は大変歓迎すべきことですが不十分であり、私たちの世界が直面している数々の課題に取り組むには、数十億米ドルどころか、数兆米ドル規模の投資が必要になります。私たちは、包摂的な資本主義がこの解決策の一部であり、それには生活を改善する能力があると確信しています。私たちは企業と起業家精神がもたらす有益なインパクトの力を利用して、現在及び将来の世代のために世界をより良くすることに貢献し、尚且つお客様が魅力的な投資リターンを享受するようにお手伝いしていく決意です。

変化には、時間がかかります。長期に亘る貧困や気候変動などの社会及び環境の課題は、短期的な考え方では解決できません。これらの問題を解決するために投入される資本が効果を発揮するには、辛抱強さが必要です。私たちは、長期的な視野に立って投資を行うことにより、企業による今後数年、更には数十年にわたる自社事業・社会・環境に有益となる意思決定及び行動を支援することを目指しています。

コアとなる事業活動を通じてグローバルな課題に取り組んでいる企業の製品やサービスに対する需要は高まり、そうした企業は成長を遂げていくと考えられます。また忠実な顧客や意欲的な従業員など、サステナブルな競争優位を享受し、優良企業に育っていくと考えられます。

製品とサービスが社会にプラスのインパクトを与えている傑出した企業の

株式を保有することは、ネガティブなインパクトを及ぼす企業への投資を回避するよりも効果的な方法であるとの考え方の下、私たちは肯定的かつ積極的なアプローチを取っています。

これらの信念に基づくポジティブ・チェンジ戦略には、魅力的な長期投資リターンと、サステナブルで包摂的な社会構築に向けた前向きな変化を促進するという、同等に重要な2つの目標があります。そこには妥協はなく、全ての保有銘柄が両者を満たす必要があります。1908年以来、ベイリー・ギフォードの長きにわたる歴史において試され、そして証明されてきた長期的な成長性に注目するアクティブ運用を実践し、これら2つの目標を追求しています。

私たちの投資哲学の中核は、投資収益とインパクトは補完的なものであるという信念であるため、投資プロセス全体を通じて両方が考慮されます。本レポートはこの運用戦略がポジティブな変化に向けて達成した進捗についての報告に特化しており、運用成績については別途ご報告します。詳細で有意義かつ興味深いレポートをお届けするよう努めております。私たちは常に改善に取り組んでいるため、本レポートの内容は経時的に変化することが予想されます。結局のところ、実験と変化に対する意欲が進歩の鍵なのです。

経時的にプロセスを改善していきたいと考える一方で、運用哲学については今後も変わることはありませんのでご安心ください。私たちは、二つの運用目標を実現し、また本運用戦略がポジティブな変化をもたらす一助として役割を果たせるように熱意を持って取り組んでいます。

はじめに

ポジティブ・チェンジのインパクトのサマリーレポート第3号をお届けします。このサマリーは、ポジティブ・チェンジ戦略の2番目の(1番目と同様に重要な)目標である、「よりサステナブルで包摂的な世界に貢献する」に焦点を当てています。投資リターン、インパクトともにホライズンは5年以上ですが、今年次レポートでは、2019年*1の投資先企業による重要な課題の解決に向けた貢献を文書化しています。

ポートフォリオ保有銘柄は、様々な課題を捉えるために、平等な社会・教育の実現、環境・資源の保護、医療・生活の質向上、貧困層の課題解決の4つのテーマに整理されています。このサマリーレポートでは、各テーマに関連する課題とそこから生まれるビジネス機会を紹介し、テーマ毎の投資先企業を例示し、弊社が考案したポジティブ・チェーンというツールを用いて課題にどのように取り組んでいるかをご紹介します。

最後に、「ポートフォリオのスナップショット: 主なインパクト・データ」では、一部の主要指標を用いポートフォリオ全体のインパクトを示しています。本レポートに含まれるデータは、別途記載のない限り、2019年*1財務年度の公表データに基づいているか、企業とのエンゲージメントを通じて取得したものです。

インパクト分析へのアプローチ

インパクト分析は、その前段階で行われるファンダメンタルズ分析とは独立してながらも補完的な位置づけです。そして、それは堅牢なボトムアップ調査に基づきます。コア製品とサービスがもたらすインパクトのみを基準に判断を行い、最終的にポートフォリオに組み入れるかを決定します。意思決定に至るまでに調査対象企業のビジネスのあらゆる側面を分析します。私たちは定性的な独自の枠組みを開発し、その枠組みにおける3つの要素に基づいて企業がどのように変化を推進しているかを、一貫性を持って評価し、また銘柄間の比較を可能にしました。

製品やサービスが持つインパクト

本ポートフォリオの全ての保有銘柄は、その製品やサービスが地球規模の環境又は社会的課題に対応し、現状を改善しているかを基準に組み入れられています。インパクトの評価では、製品とインパクトテーマとの関係、インパクトの範囲と深さ、課題解決に向けた当該製品の重要性、事業全体の中での当該製品の位置づけを考慮します。

経営者の意思

経営者の意図を理解することは、企業が期待されるインパクトを実現する可能性を評価する上で役立ちます。ここでは、企業の使命とその実践方法、経営戦略、企業行動、コミットメント、株主構造(経営者が持分を有するか等)、及び業界全体への影響力を検討します。

ビジネス・プラクティス

ビジネス・プラクティスを理解することは、企業がサステナブルな成長を実現できるかどうかを判断するのに役立ちます。ここでは、バリューチェーン全体にわたる企業の行動と、全てのステークホルダーとの関係を検討します。

インパクト分析は、総体的な評価に基づきます。つまりプラスのインパクトがマイナスのインパクトよりも大きいと判断される場合のみ、組み入れ対象となります。

*1. 2019年12月31日現在の保有に基づき、購入時期に関係なく通年のインパクトを報告しています。



平等な社会・
教育の実現



環境・資源の保護



医療・生活の質向上



貧困層の課題解決

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月、国連による持続可能な開発のための2030アジェンダの一環として、193か国が持続可能な開発目標 (SDGs) と呼ばれる17の行動指針に合意しました。

ポジティブ・チェンジ戦略の全ての投資先企業は、SDGsに貢献しています。私たちは投資先企業のSDGsへの貢献のマッピングにおいて厳密なアプローチを採用し、企業が製品やサービスの提供を通じて貢献するSDGsを特定します。表面的な取り組みではなく、企業がSDGsを達成するために真摯に取り組んでいるかを確認します。ビジネス・プラクティスは評価を行うものの、投資事由の最も重要な部分ではないため、それとSDGsとの整合性は考慮していません。厳格で一貫性のあるマッピングを行うために、企業の開示内容(ビジネス・プラクティスの一部)とは独立した評価を実施しています。

コラボレーション

私たちは議論に貢献し、他者から学ぶことを視野に入れながら、インパクトの測定と報告の向上を目指して、業界とのより広範囲にわたる協力を引き続き進めます。私たちは、グローバルインパクト投資ネットワーク(GIIN)における活発なメンバーであり、またインパクトマネジメントプロジェクト(IMP)の諮問委員会のメンバーでもあります。

そして、上場株式へのインパクト投資に関する考えを共有するために、世界各国の会議(2020年は今のところ大部分がバーチャル)で講演しています。今後も企業として、ESG投資を広く推進するために、幅広い業界団体とのエンゲージメントを継続します。私たちは、こうした取り組みに貢献することが、進歩を推し進め、より良いレポートをお届けするという役割を果たすために重要であると考えています。また、私たち自身の理解を深める上で、社外との対話を通じて得た課題や異なる視点はこの上なく貴重だと考えています。

平等な社会・教育の実現



平等な社会・教育の実現



上位10%と下位10%の
可処分所得格差

7倍 1980年
9.6倍 2013年

2.6 億人
の青少年が未だに学校に通っていない
(2018年時点)



上位1%が世界の富の約半分
(45%)を所有、上位10%が82%
を所有、下位50%の所有は1%未満
(2019年 Credit Suisse Global
Wealth Report)

課題

およそ200年前に産業革命が始まって以来、平均的な生活条件は目覚ましく変化しています。しかしながら、ポジティブ・チェンジ戦略の投資先企業が対処できる重要な課題は依然、残っています。

過去数十年にわたり、私たちの社会は、基本的な生活水準の改善から様々なイノベーションの原動力となっている画期的な技術に至るまで、大きな前進を遂げてきました。しかし、その利益を普遍的に分かち合っているわけではありません。不平等の拡大と失業の増加は、不満、不安、不信感を助長し、社会の分裂が進行しています。地政学的な不安定に加え、一部の地域では気候変動により状況は悪化しており、住人は前例のない規模で不本意な移住を強いられています。社会が進展を続けるならば、これらの人権問題に真正面から取り組む必要があります。多くの人が包摂的で繁栄した平和な社会に住みたいと願いながらも、それは依然として遠い夢なのです。



投入

企業運営に必要な
リソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

台湾積体回路製造
(TSMC)
半導体製造

研究開発：30億米ドル
従業員数：51,297人
(2019年12月末)

TSMCは世界最大の半導体メーカー。通信から医療まで、様々な業界向けの半導体を製造。同社の規模と技術革新は、半導体の継続的なコスト削減に不可欠。

世界全体で社外に製造委託された半導体のうち、半分以上をTSMCが製造。2019年、自社の高電圧/電力技術を利用して、12インチウエハー1010万枚分、8インチウエハー290万枚分のウエハーを出荷。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドが投資する外国投資法人の2019年12月末時点の保有銘柄をテーマに沿って紹介した
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・国・地域、インパクト・テーマ、関連するSDGsはベイルー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいて
・写真はイメージです。

※「本資料に関するご注意事項」



ポジティブ・チェンジ ー 課題解決策

社会的課題の解決は複雑です。多くの場合、技術的な解決策だけではなく、人々が協力して信念や行動を変える能力にも依存しています。歴史を見ると、多くの場合、社会の進歩が、良識と敬意の価値を守ろうとする勇気ある個人によって進められてきたことがわかります。しかし私たちは、企業も社会のポジティブな変化を促すことができると考えています。

本テーマに沿った投資先企業は、「平等な社会・教育の実現」の課題に3つの方法で対応します。

- ー 障壁を取り除く
- ー イノベーションを可能にする
- ー 教育、トレーニング

以下では、台湾積体回路製造(TSMC)のポジティブ・チェーンを例に挙げています。TSMCは、半導体に求められるサイズが小さくなる中で、より高い性能の半導体を生産し続け、他に例を見ない程の技術力を備えています。これにより、同社は世界の半導体の技術革新の中心となり、低コストのモバイルコンピューティングの技術的進歩を推進し、その普及を促進する役割を果たしてきました。

本テーマの保有銘柄



アルファベット
データ



ASMLホールディングス
半導体製造



FDMグループ・ホールディングス
教育、トレーニング



ピジョン
ベビー用品



ショッピファイ
Eコマース支援



テンセント・ホールディングス
エンターテインメント、
AI、テクノロジー



台湾積体回路製造
(TSMC)
半導体製造

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

より安く、より高性能な半導体は様々な用途で使用され、通信アクセスの向上(例:より安いモバイル機器の入手やインターネットへのアクセス)、ヘルスケア及び医療分野の新発見、エネルギー効率の改善に寄与。

- ー テクノロジーをより手頃に
- ー 広範囲のイノベーションを可能に
- ー デジタルインフラの開発

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

SDGs

働きがいも
経済成長も

産業と技術革新の
基盤をつくろう

ものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

います。

の内容を必ずご確認ください。

環境・資源の保護



環境・資源の保護



水不足の影響を受ける世界人口
割合は40%以上

8.2億人

が世界で栄養失調に
苦しんでいる
(2017年時点)

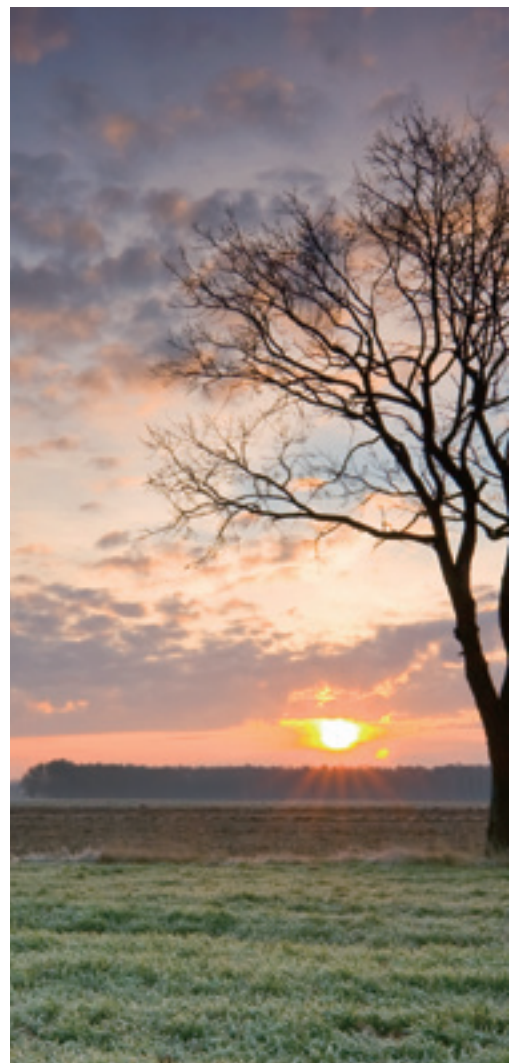


2050年には、海洋のプラスチック
の重量が魚の重量を超えると
予想されている。

課題

私たちは、地球に及ぼしている破壊的で広範囲にわたる悪影響を食い止め、反転させる必要があります*1。これは、人類の責任です。人口は増加しつつあり、現在、地球の人口は77億人に達しており、国連は2030年までに85億人、2100年には110億人以上になると予測しています*2。人口が増加しているだけでなく、環境への影響も増大しています。「私たち人類は地球の疫病なのです」とイギリスの動植物学者デイヴィッド・アッテンボローは述べています。

気候変動は今日の最大の課題であり、社会と環境への大きな脅威です。氷が急速に溶け、海面は上昇し、気候パターンは変化しながら極端になり、植物や動物も影響を受けています。私たちは何百万年もかけて完成された生態系（人類が食糧・医薬品・汚染のない空気・原材料を確保するために依存している生態系）を破壊しているのです。



投入

企業運営に必要な
リソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

キングスパン・グループ 断熱材

研究開発：3,900万米ドル
従業員数：14,529人
(2019年12月末)

キングスパン・グループは、断熱材、断熱パネル等の建物エンベロップ（外皮）ソリューションを製造し、顧客のエネルギー消費の節減に貢献。

キングスパン・グループは高性能の断熱素材を製造。2019年の売上高の84%は、エネルギー効率の改善に寄与する製品による。

同社の断熱材システムは90か国以上で利用されている。

*1. United Nations Population Fund World Population Dashboard. <https://www.unfpa.org/data/world-population-dashboard>
*2. United Nations <https://www.un.org/en/sections/issues-depth/population/index.html>

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドが投資する外国投資法人の2019年12月末時点の保有銘柄をテーマに沿って紹介した。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・国・地域、インパクト・テーマ、関連するSDGsはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいて
・写真はイメージです。



ポジティブ・チェンジ ー 課題解決策

課題は無数にあり、複雑で相互に関連しています。例えば、栄養不足は工業化された農業技術を適用することで対処できますが、それにより水資源を使い、炭素放出や汚染が生じます。こうした水・食料・エネルギーの関係に対処するには、思慮深く統合されたアプローチが必要になります。ポジティブ・チェンジ戦略では、これらの課題の複雑性と相互関連性に鑑み、企業がもたらすインパクトの評価には真に全体的な観点が必要です。私たちの詳細なインパクト分析は、投資プロセスの重要な部分を成しています。

ポジティブ・チェンジ戦略の2019年12月末現在の投資先企業は、私たちの惑星が直面している深刻な環境と資源に関する課題に主に3つの方法で対処しています。

- ー 投入と出力の削減
- ー イノベーション
- ー インフラストラクチャ

以下ではキングスパン・グループのポジティブ・チェーンを例に挙げています。同社の断熱製品は、建物のエネルギー効率の改善、建物の維持費用の節減、気候変動への対応によって、炭素排出量削減に役立ちます。

本テーマの保有銘柄



エコラボ
水、衛生、エネルギーのソリューション



キングスパン・グループ
断熱材



NIBEインダストリエ
サステナブルエネルギー



ノボザイムズ
生物学的ソリューション



オルステッド
風力発電



シグニファイ
効率的な照明



テスラ
電気自動車、クリーンエネルギー



ユミコア
クリーンなモビリティとリサイクル



ザイレム
水資源

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

同社の推計では、2019年に世界各国で販売された断熱システムは、耐用期間を通じて7億5,100万MWhのエネルギー（CO₂e換算で1億7,200万トン）を節減予定。

2019年、キングスパン・グループはペットボトル3億8,500万本相当を製造プロセスへ再利用。これにより約1万100トンの廃棄物の埋め立てを回避。

- ー エネルギー効率の向上
- ー 空気質の改善
- ー 地球温暖化の減速

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

SDGs

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

住み続けられる
まちづくりを

産業と技術革新の
基盤をつくろう

気候変動に
具体的な対策を

ものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

の内容を必ずご確認ください。

医療・生活の質向上



医療・生活の質向上

4.6 億人



世界の糖尿病患者数
(2019年時点)

30 歳



日本とアフリカの
平均寿命格差
(2018年時点)

米国のGDPに占める
ヘルスケア関連支出



18%

(2018年時点)

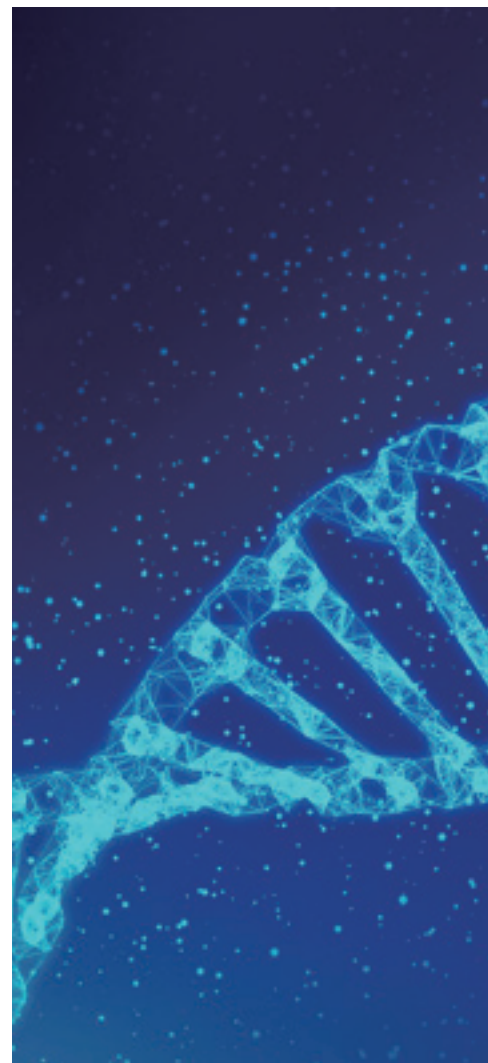
課題

「健康の改善はそれ自体が人生を向上させますが、それにより生活は充実し、仕事の成果は上がり、収入が増え、学習に費やす時間が増え、家族や友人と過ごす楽しい時間が増えます。」^{*1}

医学の進歩は、私たちの生活の質向上と平均寿命の長期化に貢献しています。1870年以来、世界の出生時の平均寿命は40年延びています^{*2}。多くの病気は微生物がもたらすとされる細菌理論の発見とその実用は、こうした改善の重要な推進力になりました。手洗いや沸騰水の使用といった単純なことが公衆衛生に大きな影響を与え、医療は目覚ましく進歩しました。

しかし、世界の人々がより豊かになり寿命が伸びるにつれて、新たな課題が生じています。糖尿病や高血圧等、不健康なライフスタイルに関連する慢性疾患の患者数が増加しているのです。糖尿病患者は1980年以降4倍近く増加し、2019年には4億6,300万人が罹患しています^{*3}。

新型コロナウイルスのパンデミックによって、健康が個人と社会にとっていかに重要かが明白になりました。健康への脅威が私たち全員にインパクトを与え、個人的・社会的・経済的に影響をもたらすさまを浮き彫りにしています。新型コロナウイルスは極めて重大な悲劇であり、本資料の執筆時点で34万人が犠牲となっています^{*4}。しかし、より長期的な世界の医療課題に取り組むことの重要性は変わりません。また、過去1世紀の著しい進歩を無視してもなりません。



投入

企業運営に必要な
リソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

テラドック・ヘルス
遠隔医療

研究開発：6,460万米ドル
従業員数：2,400人
(2019年12月末)

テラドック・ヘルスは米国最大手の遠隔医療企業。電話、オンライン及びアプリを通じて、総合診療医の予約、専門家のセカンドオピニオン、行動医療のサポート、慢性病のケア管理等、450を超える医療サービスを提供。

2019年は175か国以上で前年比57%増の約410万件の遠隔診療に対応。

5,600万人以上が、テラドック・ヘルスの5万人以上の登録医師にアクセス可能。

新銘柄

*1. Angus Deaton, The Great Escape: Health, Wealth and the Origins of Inequality.
*2. <https://ourworldindata.org/life-expectancy>.

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドが投資する外国投資法人の2019年12月末時点の保有銘柄をテーマに沿って紹介した。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・国・地域、インパクト・テーマ、関連するSDGsはベリリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいて
・写真はイメージです。

※「本資料に関するご注意事項」

ポジティブ・チェーン ー 課題解決策

世界中の医療体制が直面する課題の多くを改善できるのではないかとされる、様々なテクノロジーが出現しているのは良いニュースと言えます。低コストでより良い健康を得ることが、先進国と新興国の両方で実現することも夢ではありません。

本テーマに沿った投資先企業は、具体的に次の5つの方法で課題に取り組んでいます。

- ー 病気についての理解
- ー 診断
- ー 治療
- ー 予防
- ー 効率性向上

以下では、米国企業テラドック・ヘルスのポジティブ・チェーンを例に挙げています。同社は電話やビデオでの診察を通じた遠隔医療サービスへのアクセスを提供しています。患者と医療従事者をオンラインで繋ぐことで、同社は医療サービスのアクセス性を高め、医療費の削減やイノベーションの実現に貢献します。

本テーマの保有銘柄



アビオメッド
心臓ポンプ



アルナイラム・
ファーマシューティカルズ
RNAi (RNA干渉) 治療薬



クリスチャン・ハンセン
ホールディング
農業・食品関連のソリューション



デクスコム
糖尿病治療



ディスカバリー
共有価値保険



グラウコス
緑内障治療



イルミナ
遺伝子解析



エムスリー
医療プラットフォーム



モデルナ
バイオテクノロジー



ザルトリウス
バイオ医薬品用器具



シスメックス
診断



テラドック・ヘルス
遠隔医療

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

テラドック・ヘルスは医療へのアクセス手段を変革中。電話やビデオでの診察を通じた遠隔医療サービスの提供によって、医療サービスのアクセス性を高め、医療費の削減に貢献。2016年の調査によれば、テラドック・ヘルスの顧客は、別の状況で同じ診断の医療サービスを受けるのに比べて、総合診療1件当たり平均472米ドルを節約。

- ー 医療費の削減
- ー 医療へのアクセス改善
- ー 医療制度の効率を改善する可能性

SDGs

すべての人に
健康と福祉を

*3. <https://diabetesatlas.org/en/sections/worldwide-toll-of-diabetes.html>

*4. John Hopkins University of Medicine <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

ものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

の内容を必ずご確認ください。

貧困層の課題解決



貧困層の課題解決



40億人が年間3,000米ドル未満の収入で生活



ジャカルタ、マニラ、ナイロビのスラムに住む人々は高収入地域の住人に比べ

5-10 倍

も高い値段で水を購入せねばならない。



銀行口座を持たない人口は17億人
(2018年時点)

課題

1820年以来、世界の人口のうち貧困状態にある人々の割合は大幅に減少しています*1*2。しかし、世界銀行のデータによれば、ここ数年間で減少のペースは鈍化しており*3、2020年は新型コロナウイルス危機によって減少傾向が反転する可能性が高いとみられます*4。

世界総人口の半分以上にあたる約40億人が、年間3,000米ドル未満の収入で生活しており、これが一般にピラミッドの底辺と定義されているカテゴリーに相当しています。これらの人々の生活水準と将来の見通しを改善することは、豊かで包摂的な世界を構築する上で不可欠です。



投入

企業運営に必要なリソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

バンク・ラヤット・インドネシア
マイクロファイナンス

研究開発：200万米ドル
従業員数：91,620人
(2019年12月末)

バンク・ラヤット・インドネシアはインドネシアで貯蓄、融資、保険、決済サービスを提供。成人の半数が正式な金融サービスへのアクセスを持たないインドネシアにおける、最大のマイクロファイナンスプロバイダ。

融資の半分以上は低所得者及び中小企業が対象。

マイクロ融資：1,060万人の借り手、308兆ルピア(222億米ドル)のローンを実行。
7,600万人がBRIのSimpedes口座(マイクロ貯蓄口座)を保有(2019年)。
マイクロ預金：297兆ルピア(215億米ドル)。
MSME*5(零細・中小企業)融資：402兆ルピア(290億米ドル)。
マイクロ保険：被保険者数460万人。
BRI-Linkは673兆ルピア(486億米ドル)相当の5億2,100万件の契約を処理。

*1. Inequality among World Citizens, Bourguignon and Morrisson, 2002.

*2. World Bank - <https://data.worldbank.org/topic/poverty>.

*3. <http://povertydata.worldbank.org/Poverty/Home>.

<https://www.worldbank.org/en/topic/poverty/overview>

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドが投資する外国投資法人の2019年12月末時点の保有銘柄をテーマに沿って紹介した。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・上記の金額は、1,000ルピア=0.072226米ドル(2019年12月末)で換算しています。
・国・地域、インパクト・テーマ、関連するSDGsはベイルー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいて
・写真はイメージです。

※「本資料に関するご注意事項」



ポジティブ・チェンジ — 課題解決策

社会における最大の不公平の1つは、低所得層の人々が基本的な資源やサービスにアクセスするためにより大きな金額を支払っているということです。これはほぼ普遍的に当てはまります。現在、投資先企業のうち「貧困層の課題解決」のテーマに含めているのは2社のみですが、ポートフォリオを構成するその他多くの企業は、低所得者の生活を改善するための製品やサービスも提供しています。投資先企業は以下の方法で課題に取り組んでいます。

— 基本的な資源へのアクセス

— 金融包摂

以下では、バンク・ラヤット・インドネシアのポジティブ・チェーンを例に挙げています。同社のマイクロファイナンス事業は、インドネシアにおける金融包摂の向上を実現します。低所得コミュニティと中小企業向けの信頼性の高い貯蓄、融資、保険商品の提供を通じて*1、バンク・ラヤット・インドネシアは社会の誰もが様々な金融サービスを利用できるようにし、貧困の削減とソーシャルモビリティを促進する金融サービスインフラを提供しています。

本テーマの保有銘柄



バンク・ラヤット・
インドネシア
マイクロファイナンス



サファリコム
通信・決済

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

マイクロファイナンスと貧困の削減の関連性に関する明確な証拠はないが、学術界の研究によれば金融サービスへのアクセスは貧困の削減に繋がる。バンク・ラヤット・インドネシアが提供した個別のケーススタディ以外は、結果に関するデータは限定的。

懸念の一つは略奪的な融資。この点について、バンク・ラヤット・インドネシアの金利と取引手数料は妥当。零細事業の不良債権比率が一貫して1%付近の低水準にとどまっている事実は、同社の貸出金利の手頃さを示唆。

*4. The Next 4 Billion, International Finance Corporation, 2007.

*5. MSME: Micro, small and medium enterprises in India.

- 金融包摂

SDGs

貧困を
なくそう

産業と技術革新の
基盤をつくろう

人や国の不平等
をなくそう

ものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

います。
の内容を必ずご確認ください。

本ポートフォリオの スナップショット 主なインパクト・データ

ポジティブ・チェンジにつつまして、以下のデータを
集計しました。

インパクト・データ

ポートフォリオ全体の製品及びサービスのインパクトを
示すデータを集計しました（企業による開示済の
報告書、またはエンゲージメントを通じて入手した
情報のいずれかに基づくデータ）。

重要な注意事項

- データは2019年12月31日時点でのポートフォリオ保有
銘柄の通年のインパクトに基づいています。本ポート
フォリオでの保有期間が1年に満たない場合に、貢献を比例
配分する試みは行っていません。それに該当する場合は、
ポジティブ・チェーンにこの旨が表示されています。私たちは
長期の投資ホライズンで運用を行っており、5～10年以上に
わたり銘柄に投資することを目指しており、運用開始以来の
売買回転率は年平均10%未満に留まっているため、年の
途中で売却した銘柄の集計結果への影響は軽微と想定
されます。
- インパクト・データは、ポートフォリオのインパクトを示すもの
ですが、一貫性の確保は困難な傾向にあります。それは企業
によって作成するデータの前提が異なるケースがあること、
企業の測定及び報告方法は必ずしも同一ではないことが
背景にあります。従って、場合によってはポートフォリオ全体
での集約を行うために変換が必要です。
- 情報が入手できない場合はインパクト・データのスナップ
ショットにその企業の貢献を含めていないため、集計値は
控えめな推定値となっていると考えられます。将来的に
企業が開示を改善するよう奨励していく所存です。

2019年には、投資先企業の
製品及びサービスの提供を通じて、
企業は以下のインパクトを及ぼしたと
推定されます。

アルファベット/テンセント・ホールディングス

モバイルとデジタルサービス
を少なくとも、

22億人

の人々に提供



欧州とアフリカの
人口を上回る人数

エコラボ/ザイレム

顧客の節水量は合計で

9,000億

リットル



12億人以上の大人の年間平均飲料水

ディスカバリー

疾病予防に貢献

1,120万人弱



2020年のパリ総人口を上回る

バンク・ラヤット・インドネシア/
サファリコム

金融サービスへのアクセスを提供。
少なくとも

9,900万人



2020年のベトナム総人口を上回る

バンク・ラヤット・インドネシア/
サファリコム

金融取引の処理額

**1,620億米ドル
以上**



2019年のウクライナの
GDPを上回る

記載されていないものは何か？

キングスパン・グループとテスラは、CO2e排出量の削減に大きく貢献しており、私たちはこれについてポジティブ・チェーンで報告しました。残念ながら、報告手法の関係上これらの数値を集計することはできず、「主なインパクト・データ」からは除外しました。

エコラボ/クリスチャン・ハンセン・ホールディング/
キングスパン・グループ/ユミコア

廃棄物の節約量

約60万トン



英国の56万5,000世帯の
1年分の廃棄物

クリスチャン・ハンセン・ホールディング

農家の収穫高の増加を支援

370万ヘクタール



シンガポールの面積の
52倍以上に相当

エコラボ/ノボザイムズ/
オルステッド/シグニファイ

二酸化炭素 (含：換算) の
削減合計

1億1,700万トン



2,530万台の乗用車の
廃用に相当

サファリコム

送金、貯蓄及び医療サービス
への支払いを可能に

440万人



2020年のローマの総人口を上回る

アビオメッド/アルナイラム・ファーマシューティカルズ/
デクスコム/グラウコス

治療・疾病管理ソリューションを提供

約140万人



2020年のハワイ総人口に相当

テラドック・ヘルス

遠隔診療を促進

410万件



2019年において
約8秒に1件に相当

CO2eの節約量のデータは、CO2又はCO2eについての企業の開示データに基づいています。集計データは、これは最も保守的なアプローチであるCO2eとして表示されています。飲料水消費に関するデータは、原データの変更により、2017年とは比較できません。医療に関するデータは昨年未までの累計です。

ものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

の内容を必ずご確認ください。

ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色

01

好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

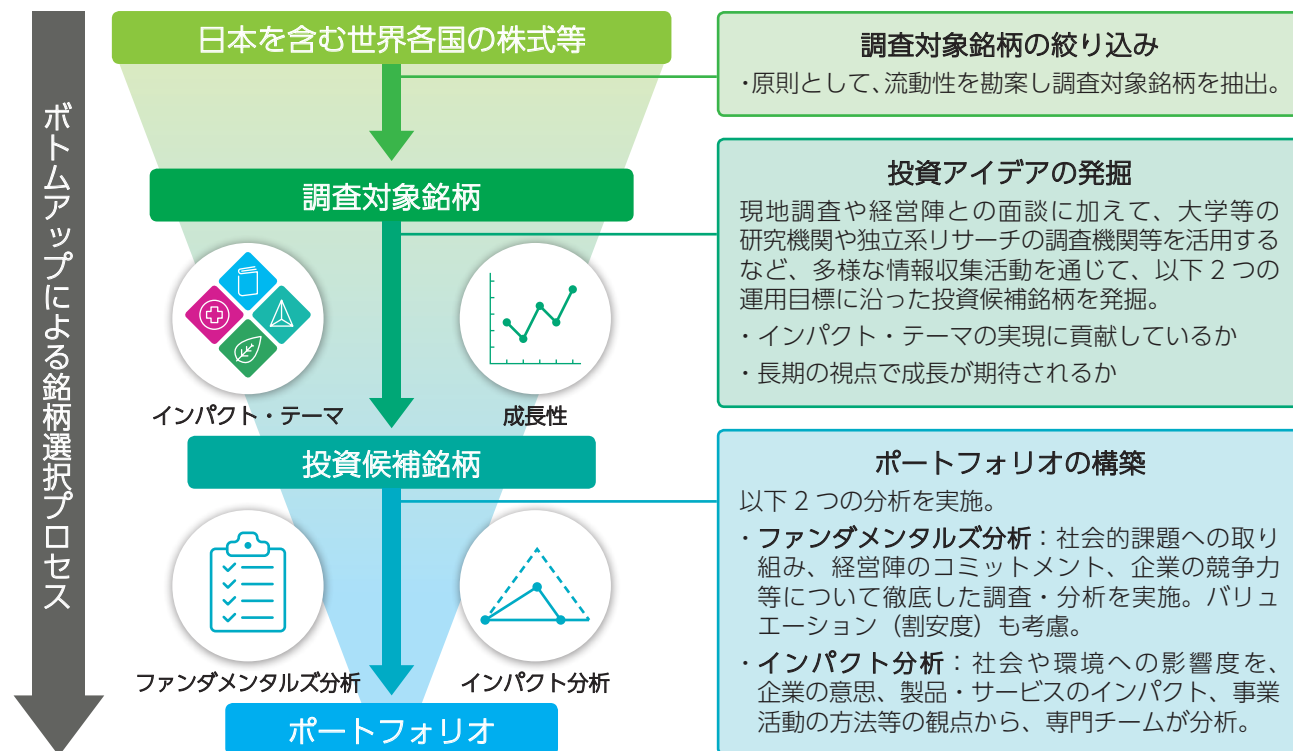
■外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

・D R（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、銘柄を厳選して投資を行います。

■持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、好ましい社会的インパクト（社会的変化）をもたらす「インパクト・テーマ」に沿って、重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。

外国投資法人の運用プロセス



！ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

▶ 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>）をご覧ください。

【出所】 ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

02

外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

■ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーのグループ会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

■ベイリー・ギフォード&カンパニーは 1908 年に創業の 100 年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。

03

原則として、為替ヘッジは行いません。

■原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

04

年 1 回の決算時（6 月 25 日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限 3.30%（税抜 3.00%）** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

ありません。

◎お客さまが間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

■当ファンド：日々の純資産総額に対して、**年率 1.4630%（税抜 年率 1.3300%）** をかけた額

■投資対象とする投資信託証券：投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率 0.055%以内**（マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。）

■実質的な負担：ファンドの純資産総額に対して**年率 1.5180%程度（税抜 年率 1.3850%程度）**

※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【課税関係】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2020年11月2日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
東洋証券株式会社（11月6日から取扱開始）	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
P W M 日本証券株式会社（11月30日から取扱開始）	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社 三菱 U F J 銀行（インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱 U F J 銀行（委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社） （インターネットトレードのみ）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱 U F J 国際投信株式会社

●お客さま専用フリーダイヤル：

0120-151034（受付時間／営業日の 9:00 ～ 17:00）

●ホームページアドレス：

<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱 U F J 信託銀行株式会社

本資料に関するご注意事項

●本資料は、バイリーギフォード作成の資料を基に三菱 U F J 国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJ国際投信